

原油減産、緩和へ

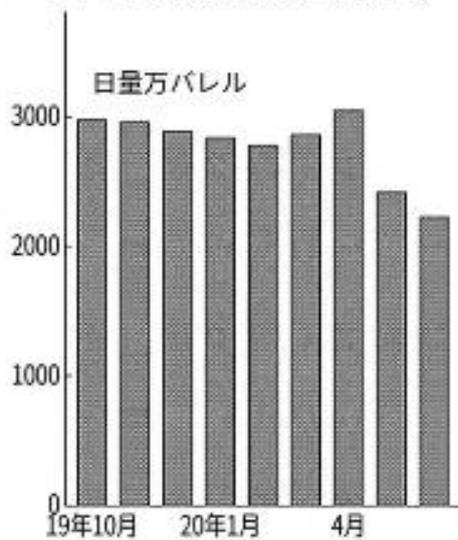
OPECプラス 実質200万バレル増産

【ドバイ＝岐部秀光】

サウジアラビアが主導する石油輸出国機構（OPEC）と、ロシアなど非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」は、新型コロナウイルス危機による需要の落ち込みに対応して実施している協調減産の規模を8月からゆるめる方針だ。中国などで経済活動が再開し、原油価格の回復に産油国は自信を深めている。

OPECプラスの構成国は15日にオンラインで合同閣僚監視委員会（JMMC）を開催、減産緩和の方針に反対の声は出ていないもようだ。OPECプラスは4月

OPEC原油生産量の推移



に過去最大となる日量970万バレルの協調減産で合意。その後、7月までの延長を決めた。8月は減産の規模を日量770万バレル程度に緩和。事実上日量200万バレル程度の増産となる見通しだ。一部産油国は、減産緩和を前提に8月の出荷契約をむす

った。国際指標の北海ブレント先物は1バレル40ドル強で年初に比べ3割安い水準だ。

産油国のライバルである米シェール企業は高コストの油田の操業ができず、老舗企業が経営破綻するなど苦境に陥る。ただ、合併や買収を通じて合理化も進展しており、現状の原油価格では利益を出せる企業も多いとみられている。

OPECプラスは3月の話し合いが決裂し、一時「価格戦争」に突入、市場が混乱した。ロシアの国営石油会社はなお、活動に制約を加えられていることに不満をくすぶらせている。

一方、OPECは需要の行方に強気の見方を強めている。サウジ、アラブ首長国連邦（UAE）などはアジア向けの重質

油の公式販売価格（OSP）の引き上げを決めた。サウジは、協調減産の合意違反が横行する事態に神経をとがらせている。サウジのアブドゥルアジズ・エネギー相は14日、市場安定には「合意の順守が重要だ」と改めて強調した。イラクやアングラなど原油収入に財政を大きく依存する国は、長期に大幅減産を続けることができず、合意した減産を完全に守れずにいるのが現実だ。イラクの6月の順守率は90%程度にとどまった。

RBCキャピタル・マーケットのアナリスト、ヘリマ・クロフト氏は「OPECは需要の回復と順守率の改善に自信を深めているが、減産緩和が進むなかで協調を維持できるのか疑問も残る」と指摘する。

引用記事

タンカー用船料 4割下落

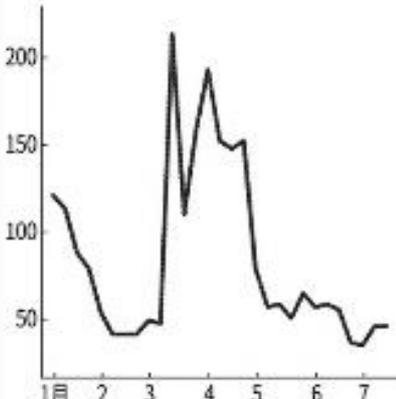
5カ月ぶり安値圏 輸送需要が激減

原油タンカーのスポット（随時契約）用船料が急落した。ここ1カ月で4割弱値下がりし、2月以来、5カ月ぶりの安値圏で推移している。新型コロナウイルスの影響で原油の輸送需要が減少したためで、タンカーの採算ラインを下回る日も増えている。

採算ライン割れ目立つ

中東―極東航路の大型（船料のチャーター料）オイルタンカー（VLCC 換算では3万3千ト前後、載荷重量約30万ト）だ。6月12日時点のWSの運賃指標ワールドスケール（WS、基準運賃100）は、14日時点で44程度。1日あたりの用

原油タンカー運賃が下落



(注)運賃指標WS (基準運賃=100) 週平均



タンカーの用船料が急落した

採算ラインは、一般的に1日あたり3万〜3万5千ト近辺とされる。だが、7月第1週用の船料は2万2000ト程度（WS

で35前後）まで下がるなど、6月末以降、船の運航経費を下回る日も増えている。

急落を引き起こしたのは、コロナによる原油輸送需要の激減だ。航空用ジェット燃料などの需要が振るわないところに、5月から始まった主要産油国による減産の影響が表れてきたためだ。VLCCの用船料は、サウジアラビアの増産方針を受けて3月に急騰。中東―極東航路で1日24万トを超える局面も何度かあった。輸送需要の一时的な増加に加え、コロナによる世界的な需要消失で、陸上の原油タンクの貯蔵容量が限界に近づき、タンカーによる洋上備蓄の需要が増加。原油価格の下落を受けて、投機筋によるタンカーのチャーター需要もあり、需給逼迫に拍車をかけた。だが産油国が減産に踏み切る5月を前に、用船料は一転して急落。6月半ばごろまで5万〜6万ト前後で推移した。7月第2週では3万ト台となっている。「タンカーに貯蔵していた原油に売りが出て陸揚げしようとする船が集中。中国沖などで（予定した期間よりも長く）停泊させる（滞船が発生している）（海運大手）」

ただ先行きについては「中東からの荷積みが増えておらず、用船料の低迷が続くそう」（フローカー）との見方が多い。

ガソリン9週連続上昇

店頭131.8円 卸値引き上げ受け

資源エネルギー庁が15週に比べ0.5円高い1日発表した13日時点のレギュラーガソリンの店頭価格は(全国平均)は、前週に比べて131.8円だった。卸値引きを受け、小売価格は9週連続の上昇となった。値上がりしたのは、香川など34都道府県。値下

がりは愛知など11県で、高知など2県は横ばいだった。最高値は長野の1円141.6円で、最安値は徳島の同122.6円だった。ガソリン消費は春先比べ回復しつつある。石油連盟(東京・千代田)

のデータから推計した出荷量は、前年同期比90%前後で推移する。元売り各社は今週、卸値を据え置くと系列の給油所に通知したが、調査を担当する石油情報センターは「来週も小幅に値上がりする」とみている。